

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第74期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理購買本部長兼経理部長 永野 博久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理購買本部長兼経理部長 永野 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月	第74期 平成24年3月
売上高 (千円)	105,719,184	93,263,595	70,015,326	85,466,594	82,168,084
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	2,931,245	449,600	1,209,054	3,786,656	2,396,961
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,993,389	3,556,028	757,120	2,912,751	1,989,229
包括利益 (千円)				1,906,486	1,670,017
純資産額 (千円)	23,490,757	17,181,828	16,720,503	17,520,705	19,023,565
総資産額 (千円)	62,027,411	47,075,324	51,478,152	50,988,794	55,228,232
1株当たり純資産額 (円)	1,327.07	910.08	883.62	1,025.33	1,117.63
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	115.83	200.39	41.59	174.78	121.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.8	35.1	31.2	32.9	33.1
自己資本利益率 (%)	8.96	18.04	4.63	17.71	11.33
株価収益率 (倍)	4.63			4.01	5.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,995,075	5,173,362	3,966,972	6,320,110	4,795,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,412,318	6,506,207	2,617,290	3,038,958	4,896,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,705,698	2,105,986	961,801	3,539,435	150,276
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,734,591	3,871,952	6,208,272	5,614,299	5,346,883
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	3,740 ( )	3,662 ( )	3,380 (555)	3,854 (922)	4,351 (1,158)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第72期より臨時雇用者数の重要性が増したため「平均臨時雇用者数」を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月	第74期 平成24年3月
売上高 (千円)	63,244,129	50,693,716	41,852,130	50,276,506	53,467,236
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	907,982	921,405	1,195,362	1,569,912	2,714,712
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	639,069	3,427,253	603,744	1,518,778	1,289,422
資本金 (千円)	3,206,062	3,206,062	3,206,062	3,206,062	3,206,062
発行済株式総数 (株)	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000
純資産額 (千円)	16,361,276	12,937,821	12,444,901	12,826,355	14,070,097
総資産額 (千円)	45,201,841	33,454,982	38,244,214	36,565,663	36,675,108
1株当たり純資産額 (円)	949.13	709.39	682.37	780.77	856.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	8.25 (3.75)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	37.07	192.79	33.10	90.91	78.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.1	38.6	32.5	35.0	38.3
自己資本利益率 (%)	3.92	23.39	4.75	12.01	9.58
株価収益率 (倍)	14.48			7.71	8.76
配当性向 (%)	25.62			9.07	11.46
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,085 ( )	1,085 ( )	932 (178)	940 (255)	947 (278)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第72期より臨時雇用者数の重要性が増したため「平均臨時雇用者数」を記載しております。

## 2【沿革】

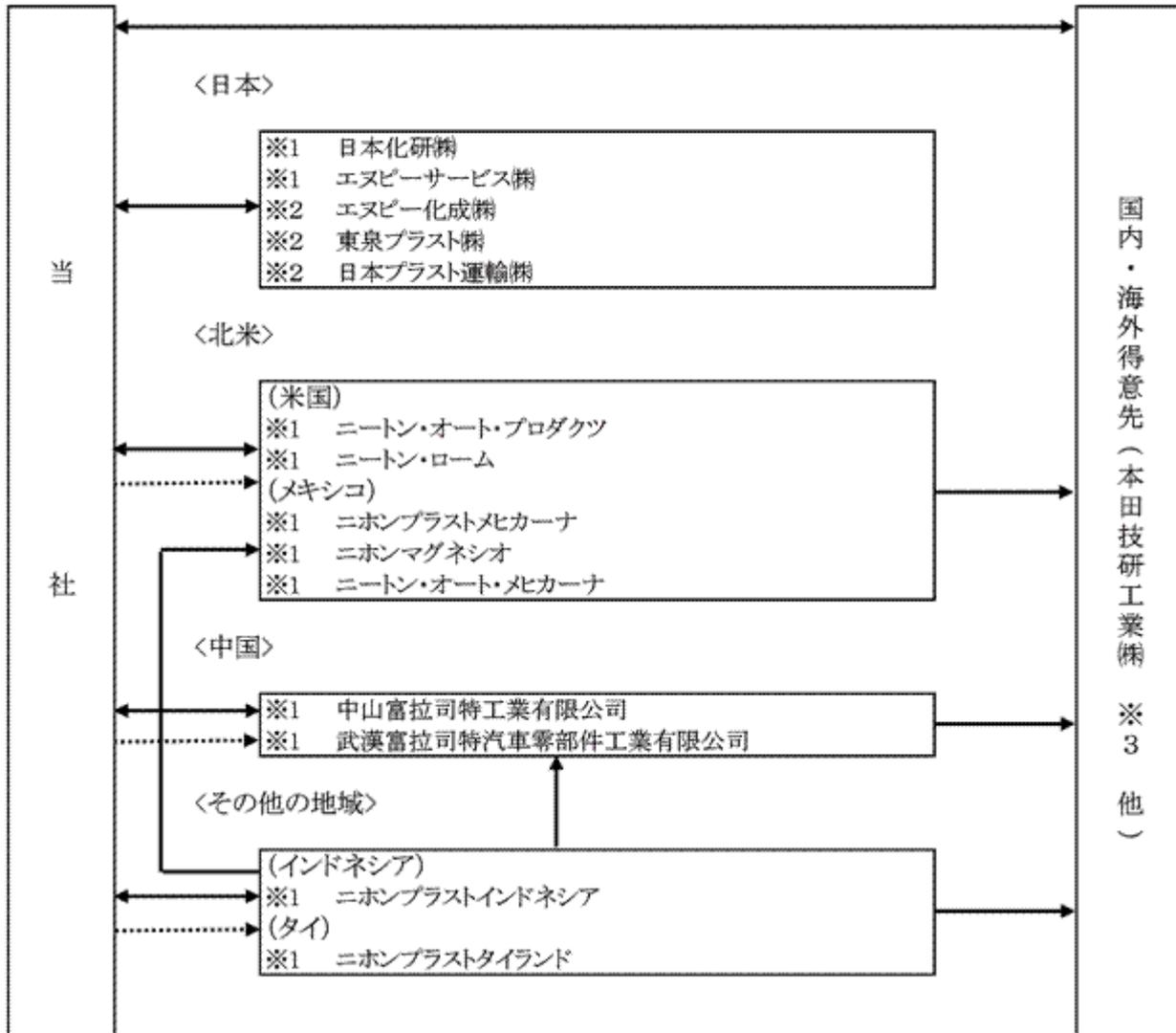
昭和23年4月、広瀬信男(当社社長)と岡田 羽(当社元副社長)の共同出資により日本プラスト工芸(個人営業)を設立し、プラスチック製品(製糸機械部品)の製造販売を開始しました。昭和23年10月、休業状態にあった八勢化工株式会社(昭和20年7月設立、富士市今泉に所在、各種パッキングの製造販売)を買収し、商号を日本プラスト株式会社と変更してスタートしました。以降の事業の変遷等は次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年10月	日本プラスト株式会社は、事業目的を合成樹脂加工販売メーカーとして、営業を開始。
10月	日産自動車株式会社吉原工場と取引を開始し、合成樹脂部品の納入を開始。
昭和25年5月	日産自動車株式会社から、ステアリングホイール(以下ハンドルと略称)を受注、同年9月から納入を開始。
昭和33年8月	東京都港区仲門前町に東京営業所を開設。(平成9年1月に東京営業所を廃止し厚木営業所と栃木営業所に分散)
昭和35年7月	静岡県吉原市青島に工場を建設、富士市今泉から本社・工場を移転(昭和48年9月本社部門を分離、富士市青島町に移転、平成13年7月富士宮市北山に富士工場移転)
昭和43年6月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年9月	群馬県伊勢崎市八斗島町に伊勢崎工場(第一地区)を開設。
12月	有限会社堀沢運輸(平成8年4月日本プラスト運輸株式会社に社名変更)に資本参加し、運輸部門の基盤を強化。
昭和45年12月	東泉プラスト株式会社に資本参加し、中空成形部門を強化。
昭和46年10月	合成樹脂材料の安定供給を目的として、エヌピー化成株式会社を設立。
昭和48年3月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第二地区)を開設。
昭和52年2月	福岡県築上郡新吉富村に九州工場を建設。
昭和55年7月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第三地区)を開設。
昭和59年2月	アメリカ合衆国オハイオ州にニートン・オート・プロダクツ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(以下ニートン・オート・プロダクツと略称)を全額出資により設立。
昭和63年1月	本田技研工業株式会社向けの自動車部品メーカー日本化研株式会社に資本参加し、子会社化。
平成元年7月	静岡県富士宮市山宮に富士宮工場(平成21年10月富士工場と統合し、富士工場(2地区)と名称変更)を建設。
平成2年12月	日本証券業協会へ株式を店頭登録。
平成3年8月	インドネシア共和国ブカシ市に合併会社ニホンプラストインドネシアを設立。 (平成21年2月合併先出資買取り、当社の全額出資会社となる)
11月	静岡県富士宮市山宮の富士宮工場(現富士工場(2地区))敷地内にテクニカルセンターを開設。
平成6年3月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナを設立。
平成10年9月	株式会社カンセイ(平成12年4月1日合併によりカルソニックカンセイ(株)に社名変更)と業務提携契約を締結。
平成11年5月	静岡県富士市(平成17年3月富士宮市に移転)にエヌピーサービス株式会社を設立。
平成12年4月	アメリカ合衆国ジョージア州にニートン・ローム・インコーポレーテッド(以下ニートン・ロームと略称)をニートン・オート・プロダクツの全額出資により設立。
7月	モラーグループKG社(ドイツ)と自動車の内外装部品事業について業務提携契約を締結。
平成15年2月	中華人民共和国広東省中山市に中山富拉司特工業有限公司を共同出資により設立。
平成16年11月	タイ王国ラヨン県にニホンプラストタイランドを設立。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	本田技研工業(株)の資本参加(出資比率20.6%)を受け関連会社となる。
平成18年1月	静岡県富士宮市山宮に第2テクニカルセンターを開設。
平成19年4月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナとニートン・オート・プロダクツとの出資によりニホンマグネシオを設立。
11月	静岡県富士市川成島に第3テクニカルセンターを開設。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年8月	中華人民共和国湖北省武漢市に武漢富拉司特汽車零部件有限公司を設立。
平成22年1月	静岡県富士宮市山宮のテクニカルセンター内に本社を移転。
平成22年11月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナとニートン・オート・プロダクツとの出資によりニートン・オート・メヒカーナを設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社3社、その他関係会社1社により構成され、セグメント別には、日本、北米、中国、その他の地域からなっており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、その他の関係会社である本田技研工業㈱とは、事業上、継続的で緊密な関係にあります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 その他の関係会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりであります。

- ▶ 製品、部品及び原材料の供給、販売他
- .....▶ 技術、開発支援

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニートン・オート・プロダクツ (注) 2. 4	米国 オハイオ州	千US\$ 15,650	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストメヒカーナ (注) 2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 188,187	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [40.8]	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストインドネシア (注) 2	インドネシア ブカシ	百万ルピア 14,632	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品の外注加工先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニートン・ローム (注) 2	米国 ジョージア州	千US\$ 7,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [100.0]	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
中山富拉司特工業有限公司 (注) 2. 4	中華人民共和国 広東省	千元 90,464	安全部品部門 樹脂部品部門	92.0	当社の自動車部品・金型の販売先 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストタイランド (注) 2	タイ王国 ラヨン県	千タイバーツ 400,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の購入先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンマグネシオ (注) 2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 81,547	安全部品部門	100.0 [100.0]	ニホンプラストメヒカーナの自動車 部品の購入先 役員の兼任等...有
武漢富拉司特汽车零部件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 湖北省	千元 57,915	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 役員の兼任等...有
ニートン・オート・メヒカーナ (注) 2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 98,894	安全部品部門	100.0 [100.0]	ニートン・オート・プロダクツ他の 自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
日本化研(株)	静岡県富士市	千円 60,000	樹脂部品部門	63.3	当社自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
エヌピーサービス(株)	静岡県富士宮市	千円 15,000	その他	100.0	当社事務処理に関する業務の委託先 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) エヌピー化成(株)	群馬県佐波郡	千円 75,000	樹脂部品部門	30.0	樹脂原料の購入先 役員の兼任等...有
東泉プラスト(株)	静岡県富士市	千円 45,000	樹脂部品部門	29.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
日本プラスト運輸(株)	静岡県富士市	千円 20,000	その他	30.0	当社製品の運送業務の委託先 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 本田技研工業(株) (注) 5	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具 及び原動機の製 造及び販売	(被所有) 24.5	当社製品の販売及び材料の仕入先

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたしません。

3 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数であります。

4 ニートン・オート・プロダクツ及び中山富拉司特工業有限公司については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ニートン・オート・プロダクツ	中山富拉司特工業有限公司
(1) 売上高	12,237,462千円	10,904,385千円
(2) 経常利益	1,315,167千円	1,088,146千円
(3) 当期純利益	1,350,757千円	794,982千円
(4) 純資産額	2,231,703千円	6,006,564千円
(5) 総資産額	8,519,003千円	8,731,261千円

5 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	942 (301)
北米	2,133 (203)
中国	707 (84)
報告セグメント計	3,782 (588)
その他	569 (570)
合計	4,351 (1,158)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を( )外数で記載しております。

2 従業員数は前連結会計年度に比べ497人増加しております。これは北米の連結子会社における生産拡大に伴う増加等によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
947 (278)	39.0	15.9	5,354

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	947 (278)
合計	947 (278)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりませんが、当社の労働組合は、日本プラスト労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に所属し、組合員数は775名(平成24年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から持ち直しの傾向が見られたものの、急激な円高の進行による企業収益悪化の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。また、世界経済では、欧州での財政問題の深刻化により、堅調な成長を維持してきた中国でも景気の緩やかな減速が見られました。また、アジア全体でもタイ洪水影響等も加わり景気は減速傾向となってきました。一方、米国では個人消費が増加するなど緩やかな景気回復を示してきました。

このような状況の中で、当連結会計年度における売上高は、得意先生産減による影響、円高による為替換算差影響等により、前年同期比3.8%減の82,168百万円となりました。損益面では減収影響等により、営業利益は前年同期比37.4%減の2,435百万円、経常利益は前年同期比36.6%減の2,396百万円、当期純利益は前年同期比31.7%減の1,989百万円となりました。

売上高の状況を事業別に見ますと、自動車部品事業の売上高は82,105百万円、うち安全部品部門のハンドルは14,127百万円、エアバッグは34,525百万円、また樹脂部品部門は33,451百万円となり、その他事業の売上高は62百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数増や新車種受注等により、46,749百万円と前年同期に比べ1,607百万円(3.5%)の増収となりました。営業利益は、増収影響や労務費等固定費削減により2,236百万円と前年同期に比べ909百万円(68.6%)の増収となりました。

#### 北米

北米の売上高は、為替の影響や主要得意先の生産台数減等により23,150百万円と前年同期に比べ3,521百万円(13.2%)の減収となりました。営業損失は、減収影響や労務費・経費の負担増により1,584百万円(前年同期は214百万円の営業利益)となりました。

#### 中国

中国の売上高は、為替の影響等により11,557百万円と前年同期に比べ996百万円(7.9%)の減収となりました。営業利益は、減収影響や労務費増等により1,180百万円と前年同期に比べ788百万円(40.0%)の減益となりました。

#### その他

その他の売上高は、得意先の減産影響により710百万円と前年同期に比べ386百万円(35.2%)の減収となりました。営業利益は、合理化等により547百万円と前年同期に比べ190百万円(53.2%)の増益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。また、以下、「生産、受注及び販売の状況」、「設備の状況」についても同様であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、267百万円(4.7%)減少し、当連結会計年度末は5,346百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は4,795百万円となり、前連結会計年度に比べ1,524百万円(24.1%)減少しました。これは主に、売上債権が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4,896百万円となり、前連結会計年度に比べ1,857百万円(61.1%)増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は150百万円となり、前連結会計年度に比べ3,389百万円(95.7%)減少しました。これは主に、長短借入による収入が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	46,565,300	+3.0
北米(千円)	23,373,964	12.5
中国(千円)	11,544,404	8.9
報告セグメント計(千円)	81,483,669	3.6
その他(千円)	845,929	23.7
合計(千円)	82,329,598	3.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
日本	48,919,462	+12.9	3,699,690	+141.9
北米	23,794,750	10.5	2,786,775	+30.0
中国	11,142,244	12.2	773,868	34.9
報告セグメント計	83,856,457	+1.5	7,260,334	+49.3
その他	679,513	38.5	53,009	37.2
合計	84,535,970	+1.0	7,313,344	+47.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	46,749,103	+3.5
北米(千円)	23,150,754	13.2
中国(千円)	11,557,232	7.9
報告セグメント計(千円)	81,457,090	3.4
その他(千円)	710,994	35.2
合計(千円)	82,168,084	3.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	19,294,009	22.5	21,308,677	25.9
本田技研工業(株)	10,437,675	12.2	10,264,103	12.4
HONDA OF AMERICA	10,995,716	12.8	8,445,395	10.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの取り巻く環境は、ギリシャに端を発した欧州経済不安、およびそれによる先進国景気回復の鈍化、自動車各社の海外生産シフトや低価格化の加速に加え、円高、原油の高騰、電力値上げ等々の再成長に対する課題が山積する厳しい状況が続いております。斯かる中、真に顧客に支持されるグローバル企業を目指し、「競争力のあるものづくり」とそれを支える「新しい体制づくり」に軸足を置き、下記取り組みを実行してまいります。

1. 他社を凌駕するグローバル競争力の確保
2. 国内外拠点の発展的再編と北米体制強化
3. グローバル機能強化と人材育成

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の産業、得意先への依存

当社グループは、自動車メーカー及び自動車関連部品メーカーに対し製品を供給しております。このため、各メーカーが製品を販売している日本、北米、欧州、アジアにおける経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その中でも、当社グループは、平成24年3月期において本田技研工業(株)及び同社グループへの販売割合が37.8%、日産自動車(株)及び同社グループへの販売割合が58.9%となっております。このため、これら得意先の販売が減少した場合や経営戦略や購買方針の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本田技研工業(株)は、期末日現在において当社の議決権の24.5%を所有しており、その他の関係会社に該当していません。

#### (2) 競争の激化

当社グループは、品質、コスト、供給、開発すべての領域において、お客様からの支持を得られるよう日々企業努力を重ねておりますが、グローバルでの自動車部品業界の競争はますます熾烈さを増してきております。このため、当社グループが競合先に対して優位な品質競争力、価格競争力の維持ができない場合や魅力ある商品開発ができない場合には、将来の成長を阻害し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 海外事業進出

当社グループは、北米及び中国等に子会社を設立しており、海外生産の比率は近年高まる傾向にあります。このため、これら地域において、予期しない法律・規制の制定及び変更、各国の政治情勢の変化、人材確保の困難等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001や自動車産業品質マネジメントシステムISO/TS16949:2002の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造、品質管理を行い、品質の保持、向上に努めております。

しかしながら、万一、製品の欠陥が発生した場合には、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変動

ハンドル、エアバッグ、樹脂部品等の当社グループの製品に用いられる鋼材、樹脂原料、マグネシウム地金等の原材料及び部品は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、部品種類の統合化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、原材料価格の高騰が、販売価格に転嫁できない場合や製造方法改善によるコストダウン等により吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの部品については、一部の取引先にその多くを依存しております。このため、これらの部品について、何らかの理由により主要な取引先から安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替・金利変動

当社グループの海外事業における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替変動リスクのヘッジを行っております。しかしながら、為替変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。固定金利借入による調達やデリバティブ等の活用により、金利変動リスクの低減を図っておりますが、金利変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産保護

当社グループは、製造する製品に関する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで当社グループが保有する技術等について保護を図っております。また、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性や損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があり、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、製品の生産・販売及び物流サービス等に遅延、混乱及び停止が生じる可能性があります。また、一つの地域でこれらの事象が発生した場合には、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱及び停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務による影響

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の運用結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、安全基準、有害物質や生産工場からの汚染物質排出レベルなどの様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っております。

しかしながら、将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や、これらの規制を遵守するための費用増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約内容	対価	契約期間
日本プラスト株式会社 (当社)	ニートン・オート・プロダクツ	米国	自動車用部品の設計、実験、製造、検査技術の供与	純売上の3%	平成24年1月～平成24年12月
日本プラスト株式会社 (当社)	中山富拉司特工業有限公司	中国	自動車用部品の設計、実験、製造、検査技術の供与	純売上の3%	平成24年1月～平成24年12月

## 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約内容	契約期間
日本プラスト株式会社 (当社)	モラーグループKG社	ドイツ	自動車の内外装樹脂部品の開発、設計、生産に関する業務の提携	平成24年1月～平成24年12月
	カルソニックカンセイ株式会社	日本	自動車の内外装樹脂部品の開発、設計、生産に関する業務の提携	平成23年9月～平成24年9月

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は自動車部品を主な事業とし安全部品、樹脂部品の専門メーカーとして常に顧客のニーズに応えるべく、新製品の開発と商品化に積極的に取り組んでおります。また、研究開発に当たっては、当社に蓄積された材料技術や成形技術を基にした新規受注製品の拡大、成形工法見直し等による低コスト化、新機構や最適構成、シミュレーション技術などの設計技術を駆使し、より利便性の高い製品の提供、安全性や軽量化及びリサイクル性などの社会的要請に応える製品のタイムリーな提供などを柱に推進しております。

当企業集団の開発活動は親会社（当社）を主体として行っております。現在開発活動は日本では当社の研究開発部、安全開発部、内外装開発部、生産技術部、北米ではニートン・オート・プロダクツの開発センター等により推進され、研究開発には全体で197名が携っております。又、中国では新たな開発拠点として、中山プラスチック内に設計室を設置し、稼働を始めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,641百万円であり、各部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### 自動車部品事業

#### (1) 安全部品部門

ハンドル製品では、マグネシウム芯金や低比重ウレタンによる軽量化や、ヒーター付ハンドルなどによる高性能化開発に加え、金属調別体エンブレム付エアバッグカバー、高触感ハンドル、高品位木目加飾ハンドル、高品位塗装ハンドル等の高品質化開発も進めております。又、インフレーターガスのクリーン化や、生産に使用するウレタンやエアバッグ基布、塗料、革などからの有機溶剤低減やリサイクル等、環境への影響を極力減らす開発も実施しております。

助手席エアバッグモジュール製品では、切削テア加工によるハードタイプエアバッグを開発しシームレス化への展開を行い、表面加飾要求に対してはウレタンRIM工法を基にした当社独自NPSS（Nihon Plast Soft Surface）、NPFS（Nihon Plast Foamed Surface）工法を開発、更にソフト感を増す工法検討にも取り組み中であり、成長分野のエアバッグ一体パネルの品揃えを拡充しております。軽量、コンパクト技術開発を基礎に、加害性低減を狙った独自のバッグ構造、折り構造を開発し、エアバッグシステムメーカーとしての地位向上を図っております。

側突対応エアバッグモジュール製品では、縫製部のシール技術による車両横転時の長時間圧力保持タイプのカーテンエアバッグの開発や、膝を守るニーエアバッグの開発、オープンカー向けの頭部保護エアバッグの開発も推進し、製造方法においても、カーテンバッグ自動シール加工機や縫製機、及び折り機を完成させ、エアバッグ専門メーカーとして、車両に搭載されるすべてのエアバッグの性能向上開発とともに、製造工程の合理化開発も推進しております。

当研究開発の成果としましては安全部品の専門メーカーとしての地位を確たるものとし、将来に向けた受注拡大、コスト低減、更には環境対応等に貢献できるものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は914百万円であります。

#### (2) 樹脂部品部門

外装樹脂製品では、超薄肉の射出成形によるフェンダープロテクターの軽量化技術を開発し大型射出成形への展開を図り、カバーカウルトップでは、リップ一体型の構造を開発し、ガラスとの勘合構造のシンプル化による品質の安定化を図っております。又、新規開発部品として騒音低減に寄与するブロー工法によるレゾネーターの商品化を実現しました。

内装樹脂製品では、空調部品類であるベンチレーターの超薄型化やルーバー完全シャット機構などによる品揃えを拡充し、空調専門メーカーとしての地位を向上させております。樹脂パネル類に対しては、接着工程無しで布貼りピラーが生産できる布インモールド工法及び蒸着FILMによる金属加飾工法等、多彩な加飾技術を開発し低コスト高品質化要望に応え、多部品の組合せによる高機能化設計と共に軽量化が要求されるグローブボックス、コンソール等も新技術を織込んだ自社開発を推進しております。

当研究開発活動の成果としましては、機能、性能の向上とコスト競争力の両立を背景として、新規受注の拡大や魅力ある商品提供等に貢献するものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は727百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、31,115百万円（前連結会計年度末は28,900百万円）となり、2,214百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、24,113百万円（前連結会計年度末は22,088百万円）となり、2,024百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産が増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、27,826百万円（前連結会計年度末は25,454百万円）となり、2,372百万円増加いたしました。その主な要因は、受注対応に係る支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,377百万円（前連結会計年度末は8,014百万円）となり、363百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、19,023百万円（前連結会計年度末は17,520百万円）となり、1,502百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」、(2)「キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」、(1)「業績」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自動車部品事業を主としております。当連結会計年度は、モデルチェンジに対応した設備を中心に日本1,672百万円、北米1,916百万円、中国1,264百万円、その他567百万円の総額5,421百万円の投資を実施いたしました。

所要資金は、自己資金及び借入金で充ちいたしました。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富士工場 (静岡県富士宮市)	日本	ハンドル他 生産設備	1,251,046	668,695	2,117,701 (65)	4,768	177,347	4,219,559	209
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	樹脂部品 生産設備	664,805	701,219	528,710 (85)	37,454	516,980	2,449,169	154
九州工場 (福岡県築上郡)	日本	ハンドル他 生産設備	880,756	381,292	261,426 (40)	17,390	108,795	1,649,662	152

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日本化研 株式会社	本社・工場 (静岡県 富士市)	日本	樹脂部品 生産設備	293,396	47,553	406,651 (10)	48,257	20,007	815,866	37

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
ニートン・ オート・ プロダクツ	本社・工場 (米国 オハイオ州)	北米	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	608,627	1,002,053	37,495 (184)		276,978	1,925,154	488
ニホン プラス メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	214,360	264,678	79,133 (33)		94,991	653,163	1,041
ニホン プラス インドネシ ア	本社・工場 (インドネシ ア ブカシ)	その他	ハンドル 生産設備	356,614	242,534	24,005 (20)		39,983	663,138	133
ニートン・ ローム	本社・工場 (米国ジョー ジア州)	北米	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	348,557	226,096	35,690 (141)		137,506	747,850	116
中山富拉司 特工業有限 公司	本社・工場 (中国広東 省)	中国	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	438,063	960,628	78,143 (40)		572,228	2,049,064	541
ニホン プラス タイランド	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	その他	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	334,675	820,238	176,933 (64)		149,005	1,480,853	436
ニホン マグネシオ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	ハンドル 生産設備	141,634	362,206	14,355 (20)		38,832	557,028	61
武漢富拉司 特自動車部 件有限公司	本社・工場 (中国湖北 省)	中国	エアバッ グ生産設 備	677,560	203,657	146,332 (48)		233,855	1,261,406	166
ニートン・ オート・ メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	エアバッ グ生産設 備	388,475	8,944	158,989 (49)		112,040	668,450	427

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
ニートン・ ローム	本社・工場 (米国ジョージア州)	北米	ハンドル及び 樹脂部品生産 設備	1式	10年	26,882	268,822

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	富士工場 (静岡県富士宮市)	日本	ハンドル・エ アバッグの生 産設備	204,868		借入金	平成24年4月	平成25年3月	1
	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	エアバッグ・ 樹脂部品の生 産設備	755,108		借入金	平成24年4月	平成25年3月	1
	九州工場 (福岡県築上郡)	日本	ハンドル・エ アバッグ及び 樹脂部品の生 産設備	89,492		借入金	平成24年4月	平成25年3月	1
	テクニカルセンター (静岡県富士宮市)	日本	ハンドル・エ アバッグ及び 樹脂部品の試 験研究用設備	170,838		借入金	平成24年4月	平成25年3月	1
ニートン・ ローム	本社・工場 (米国ジョージア州)	北米	ハンドル・エ アバッグ及び 樹脂部品の生 産設備	1,252,308		借入金	平成24年1月	平成24年12月	1
ニートン・ オート・ブ ロダクツ	本社・工場 (米国オハイオ州)	北米	ハンドル・エ アバッグ及び 樹脂部品の生 産設備	873,918		借入金	平成24年1月	平成24年12月	1
武漢富拉司 特汽車零部 件有限公司	本社・工場 (中国湖北省)	中国	ハンドル・エ アバッグの生 産設備	784,036		借入金	平成24年1月	平成24年12月	1

(注) 1 主にモデルチェンジ及び合理化等に対応するための設備投資であり、生産能力の増加は殆どありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,410,000	19,410,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月28日(注)	4,000,000	19,410,000	1,200,000	3,206,062	1,200,000	3,184,500

(注) 第三者割当 発行価格600円 資本組入額300円  
 割当先 本田技研工業株式会社

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	12	67	37	4	5,915	6,051	
所有株式数(単元)		17,288	1,687	80,336	2,743	4	91,988	194,046	5,400
所有株式数の割合(%)		8.90	0.86	41.40	1.41	0.00	47.40	100.00	

(注) 1 自己株式2,982,376株は「個人その他」に29,823単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	4,000,000	20.60
広瀬 信	静岡県富士市	1,608,000	8.28
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,429,000	7.36
株式会社ダイセル	大阪府大阪市北区梅田3丁目4番5号	1,000,000	5.15
有限会社コウシン	静岡県富士市青葉町422番地	664,000	3.42
日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号	525,600	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	429,000	2.21
伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	317,200	1.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	310,000	1.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	309,000	1.59
計		10,591,800	54.56

(注) 1 当社は、自己株式2,982,376株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 「日本プラスト日峰持株会」の所有株式数には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式が146,803株含まれております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,982,376		
	(相互保有株式) 普通株式 155,803		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,266,421	162,664	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		162,664	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	2,982,376		2,982,376	15.36
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市前田306番 地	9,000	116,566	125,566	0.64
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		30,237	30,237	0.15
計		2,991,376	146,803	3,138,179	16.16

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77	49,480
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( - )				
保有自己株式数	2,982,376		2,982,376	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図ると共に、安定配当を継続することを基本方針としております。  
当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。  
これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。  
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり9円00銭（うち中間配当4円50銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質強化とコスト競争力を高めるため有効投資してまいりたいと思っております。次期以降も安定的な配当を継続できるよう業績の維持向上に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	73,924	4.50
平成24年6月28日 定時株主総会決議	73,924	4.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月	第74期 平成24年3月
最高(円)	570 1,001	719	435	926	736
最低(円)	512 571	150	167	357	525

(注) 最高・最低株価は、平成20年3月17日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第70期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	627	612	587	596	710	705
最低(円)	554	525	547	561	588	664

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	広瀬 信 (昭和26年10月16日生)	昭和57年4月 当社入社 昭和62年6月 同 取締役 昭和63年6月 同 常務取締役 平成3年6月 同 専務取締役 平成5年6月 同 代表取締役社長(現任) 平成6年3月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役会長(現任) 平成9年7月 ニートン・オート・プロダクツ取締役会長(現任) 平成11年5月 東泉プラスチック株式会社取締役(現任) 平成11年6月 日本化研株式会社取締役会長(現任) 平成12年4月 ニートン・ローム取締役会長(現任) 平成15年3月 中山富拉司特工業有限公司董事長(現任) 平成16年11月 ニホンプラスチックタイランド取締役(現任) 平成19年4月 ニホンマグネシオ取締役(現任) 平成20年8月 武漢富拉司特汽车零部件有限公司董事長(現任) 平成21年6月 ニホンプラスチックインドネシア監査役(現任) 平成22年11月 ニートン・オート・メヒカーナ取締役(現任)	(注)2	1,608,000
常務取締役		須藤 亘 (昭和28年5月20日生)	昭和51年4月 当社入社 平成14年1月 ニートン・オート・プロダクツ副社長 平成17年4月 当社生産管理部長 平成19年6月 同 取締役 平成20年5月 エヌピー化成株式会社取締役(現任) 平成21年6月 当社第二営業部長 平成21年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成23年6月 当社常務取締役 営業本部長 平成23年6月 中山富拉司特工業有限公司董事(現任) 平成24年6月 当社常務取締役(現任) 平成24年6月 日本プラスチック運輸株式会社取締役(現任) 平成24年6月 日本化研株式会社監査役(現任) 平成24年6月 武漢富拉司特汽车零部件有限公司董事(現任) 平成24年6月 エヌピーサービス株式会社取締役(現任)	(注)2	7,300
常務取締役		森 孝裕 (昭和30年1月21日生)	昭和60年7月 株式会社本田技術研究所入社 平成18年4月 同 四輪開発センター 第一商品開発室 第一ブロック主任研究員 平成20年4月 当社入社 第二設計部長 平成20年6月 同 取締役 平成23年4月 同 開発本部長 兼 内外装開発部長 平成23年6月 同 常務取締役 開発本部長 平成23年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成23年6月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任) 平成23年6月 ニホンプラスチックタイランド取締役(現任) 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	3,500
常務取締役		鈴木 睦男 (昭和30年6月10日生)	昭和60年2月 当社入社 平成15年1月 同 企画室長兼監査室長 平成17年1月 同 経営企画室長 平成21年6月 同 取締役 平成21年10月 同 経理部長 平成22年4月 同 総務部長 平成22年5月 エヌピーサービス株式会社取締役(現任) 平成23年4月 当社 取締役 管理本部長 兼 総務部長 平成23年6月 日本化研株式会社取締役(現任) 平成24年6月 当社常務取締役(現任) 平成24年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成24年6月 中山富拉司特工業有限公司董事(現任)	(注)2	1,600

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中国事業統括	向 笠 完 (昭和28年9月3日生)	昭和51年4月 当社入社 平成15年1月 同 総務部長 平成19年6月 同 取締役(現任) 平成21年6月 ニホンプラスチックインドネシア監査役(現任) 平成22年4月 中山富拉司特工業有限公司副總經理 平成22年6月 同 董事總經理(現任) 平成23年6月 中国事業統括(現任) 平成23年6月 武漢富拉司特汽車零部件有限公司監事(現任)	(注)2	5,600
取締役	品質本部長 兼 品質保証部長	郡 幸 弘 (昭和31年3月18日生)	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 平成10年6月 同 資材業務室直材ブロック 主幹 平成21年4月 当社入社 社長付部長 平成21年6月 同 取締役 生産管理部長 平成23年4月 同 購買本部長 平成23年6月 同 取締役 品質本部長 兼 新機種技術部長 平成23年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成24年6月 同 取締役 品質本部長 兼 品質保証部長 (現任) 平成24年6月 ニートン・オート・プロダクツ取締役(現任) 平成24年6月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任)	(注)2	2,200
取締役	管理購買本部長 兼 経理部長	永 野 博 久 (昭和33年9月18日生)	昭和57年4月 当社入社 平成17年6月 同 総務付部長 平成17年6月 ニートン・オート・プロダクツ副社長 平成21年10月 当社経営企画室長 平成22年4月 同 経営管理部長 平成23年6月 同 取締役 経営管理部長 平成23年6月 エヌビーサービス株式会社監査役(現任) 平成23年6月 ニホンプラスチックインドネシア監査役(現任) 平成24年6月 当社 取締役 管理購買本部長 兼 経理部長 (現任) 平成24年6月 東泉プラスチック株式会社監査役(現任)	(注)2	3,300
取締役	業務監査室長	新 井 明 夫 (昭和30年11月3日生)	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 同 設計部付部長 平成20年4月 同 第二設計部付部長 平成21年6月 同 伊勢崎工場長 平成23年6月 同 取締役 第二営業部長 平成24年6月 同 取締役 業務監査室長(現任)	(注)2	800
取締役	北米事業統括	堀 川 尚 希 (昭和34年6月1日生)	昭和57年4月 当社入社 平成20年1月 同 富士工場付部長 平成20年4月 同 富士工場長 平成23年6月 同 取締役 富士工場長 平成24年1月 北米事業統括 ニートン・オート・プロダクツ取締役社長(現任) 平成24年6月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任) 平成24年6月 ニートン・ローム取締役(現任) 平成24年6月 ニホンマグネシオ取締役(現任) 平成24年6月 ニートン・オート・メヒカーナ取締役(現任)	(注)2	300
取締役	生産本部長 兼 新機種管理部長	内 田 宏 巳 (昭和33年12月5日生)	昭和56年4月 当社入社 平成20年1月 同 総務部付部長 ニートン・オート・プロダクツ副社長 平成21年6月 同 新機種技術部長 平成23年6月 同 九州工場長 平成24年6月 同 取締役 生産本部長 兼 新機種管理部長 (現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画室長	新 浜 隆 則 (昭和35年7月15日生)	昭和59年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行新宿南口支店次長 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行日本橋営業部次長 平成21年7月 株式会社みずほフィナンシャルグループ管理部次長 平成24年6月 当社 取締役 経営企画室長(現任)	(注)3	
取締役	開発本部長 兼 MCR REAP 室長	杉 山 剛 夫 (昭和38年9月8日生)	平成元年4月 日産自動車株式会社入社 平成14年4月 同 第一車両開発部 兼 第二調達部主担 平成24年4月 当社入社 平成24年4月 同 安全開発部長 兼 研究開発部長 平成24年6月 当社 取締役 開発本部長(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		内 海 厚 志 (昭和24年9月9日生)	昭和43年9月 当社入社 平成11年1月 同 総務部長 平成15年1月 ニートン・オート・プロダクツ副社長 平成15年6月 当社取締役 平成21年6月 同 業務監査室長 平成23年6月 同 監査役(現任)	(注)4	21,000
監査役		松 下 正 美 (昭和23年6月14日生)	昭和48年4月 株式会社協和銀行入行 平成3年4月 株式会社協和埼玉銀行 長岡支店長 平成13年9月 株式会社あさひ銀行 執行役員 地域営業推進部長 平成15年3月 株式会社りそな銀行 執行役員 リスク統括部担当 平成16年6月 昭和リース株式会社 取締役社長 平成20年6月 株式会社レオパレス21 監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		深 澤 久 仁 汎 (昭和21年7月21日生)	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成7年5月 同 仙台支店長 平成10年6月 同 検査部長 平成12年6月 同 常任監査役 平成14年4月 常和興産株式会社(現常和ホールディングス)常務執行役員 平成14年6月 同 常務取締役管理本部長 平成16年4月 興銀システム開発株式会社(現みずほ情報総研)監査役 平成16年6月 J S R 株式会社常勤監査役 平成21年6月 東邦亜鉛株式会社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計					1,653,800

(注)1 監査役松下正美及び深澤久仁汎は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 6 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスにおける基本方針として、積極的かつ迅速な情報公開の他、経営の透明性を確保することが重要と認識しております。

当社のトップマネジメントシステムは、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度も高く、全取締役参画のもと十分な論議を尽くしての意思決定や、他部門の情報・ノウハウのトランスファーとして機能し、スピードアップや活性度の度合いは高いものと認識しております。従って当社では、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に一層磨きをかけてまいります。

また、グループ経営における意思決定と業務執行にあたっては、専門化した各子会社に権限を委譲しておりますが、重要事項及び各社の業況については、当社取締役会及び常務会にて審議するとともに、グループ全社に非常勤で当社から取締役もしくは監査役を派遣し、管理・監督体制を整えております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会・常務会・役員連絡会

取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行います。なお、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、取締役社長を含む常務取締役以上による常務会を原則隔週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。また、他部門の情報・ノウハウのトランスファーを図る目的として全取締役参画の役員連絡会を原則隔週1回の開催を行っております。

当社定款における定め概要

##### a. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### b. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

##### c. 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

##### d. 自己株式取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行できるように取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### e. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

##### f. 取締役及び監査役の責任免除等

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮して、期待された役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

## コーポレート・ガバナンスの実効性確保

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は、様々な分野に関する豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方で、かつ、独立性を確保できる方を選任することとしております。現状、監査役は3名（常勤監査役1名・非常勤監査役2名、内2名は社外監査役）で、社外監査役2名と当社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。なお、会社法第427条第1項の規定により、当社は社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低限度額としております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社の監査役は、「監査役監査規程」及び「監査役会規則」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、業務監査室と緊密な連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人との連携につきましては、会計監査計画、監査結果報告等定期的に実施し、積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

当年度の取締役、監査役及び社外役員の報酬等の総額ほかは、下表の通りであります。

## a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	220,086	103,566		75,000	41,520	15
監査役 (社外監査役を除く。)	9,890	8,490			1,400	2
社外役員	9,380	8,700			680	2

(注) 退職慰労金は当事業年度にかかる役員退職慰労引当金繰入額であります。

## b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬等については、一定金額報酬として定めることとし、会社の業績、経済情勢、従業員給与、同職位の取締役の支給実績、その他報酬に影響を及ぼす事項等を勘案し相当と思われる額を基本としている。

取締役及び監査役の個人別の報酬内容の決定については、この基本方針に準拠し内規に基づき定めている。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬額及び在任年数等を勘案し内規に基づき定めている。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、公正で透明な経営の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山下和俊氏（継続監査年数3年）、石崎勝夫氏（継続監査年数1年）であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他2名であります。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部監査スケジュール、監査の実施状況を定期的に報告し、連携をとっており、人員は業務監査室に3名であります。

なお、当社と監査法人及びその業務執行社員の間には、特別な利害関係はありません。

また、顧問弁護士、顧問税理士にも適宜助言・指導を受けることのできる体制になっており、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

(3) コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業推進活動にあたり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、平成17年10月3日より社内に日本プラスト・コーポレートガバナンス委員会（NCG委員会）及び企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図るとともに、「日本プラスト・コーポレートガバナンス・チェックリスト」により、実態の把握と評価を行いました。

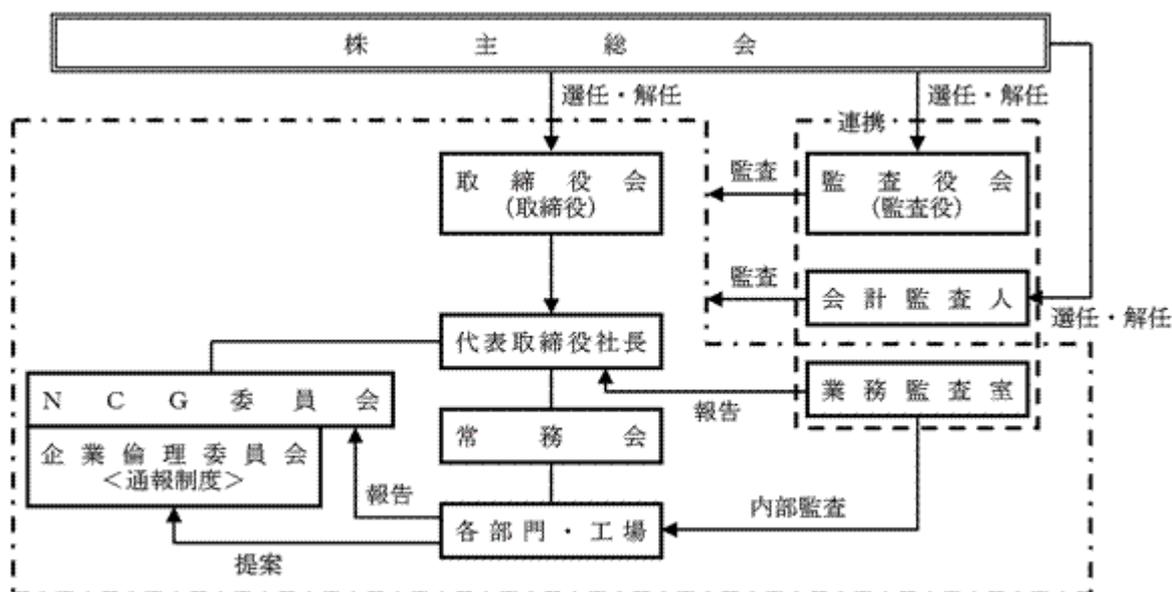
また、平成19年10月1日には、情報セキュリティ強化指針として「日本プラスト・セキュリティ・ポリシー」を、更に平成20年2月18日には財務報告の健全性確保を目的として「財務報告に係る内部統制の構築・評価の基本方針書」を定め内部統制システムの一層の整備強化をはかっております。

また、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の「業務監査室」が、当社全部門及び国内外の子会社を対象として、業務の遂行が適正に行われているかを監査しております。

(4) タイムリーディスクロージャー

コーポレート・ガバナンスの根拠を成す情報開示につきましては、弊社ホームページに掲載し、株主各位、投資家のみなさまへの情報開示を推進しております。

(5) 当社のコーポレート・ガバナンス体制図



## (6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 1,043,856千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイセル化学工業株式会社	685,743	351,786	仕入先との持合い
日産車体株式会社	147,772	91,470	得意先
カルソニックカンセイ株式会社	265,363	87,569	得意先
伊藤忠商事株式会社	96,370	83,938	仕入先との持合い
株式会社静岡銀行	99,549	68,489	取引銀行との持合い
オーデリック株式会社	27,000	29,727	持合い
株式会社クボタ	31,000	24,304	得意先
第一生命保険株式会社	165	20,707	持合い
みずほ証券株式会社	60,927	13,464	持合い
株式会社りそなホールディングス	29,447	11,661	取引銀行との持合い
株式会社パイオラックス	4,840	9,680	仕入先
J S R 株式会社	5,775	9,638	仕入先
株式会社みずほフィナンシャルグループ	59,520	8,213	取引銀行との持合い
愛知機械工業株式会社	24,715	7,365	得意先
株式会社岡三証券グループ	14,000	4,424	持合い
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,333	393	持合い

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ダイセル	686,164	365,725	仕入先との持合い
カルソニックカンセイ株式会社	270,113	136,407	得意先
日産車体株式会社	147,772	127,970	得意先
伊藤忠商事株式会社	99,788	90,109	仕入先との持合い
株式会社静岡銀行	99,549	84,815	取引銀行との持合い
オーデリック株式会社	27,000	30,213	持合い
株式会社クボタ	31,000	24,645	得意先
株式会社みずほフィナンシャルグループ	149,691	20,208	取引銀行との持合い
第一生命保険株式会社	165	18,859	持合い
株式会社りそなホールディングス	29,447	11,219	取引銀行との持合い
株式会社パイオラックス	4,840	10,696	仕入先
J S R 株式会社	5,775	9,621	仕入先
日産自動車株式会社	9,600	8,457	得意先
株式会社岡三証券グループ	14,000	4,886	持合い
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,333	351	持合い

## (2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	22,500		24,000	
連結子会社				
計	22,500		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である中山富拉司特工業有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬7,095千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である中山富拉司特工業有限公司、ニホンプラスメヒカーナは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬12,097千円、非監査業務報酬2,084千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,860,299	5,346,883
受取手形及び売掛金	12,494,168	14,242,709 <sup>3</sup>
製品	1,122,870	1,441,574
原材料	4,518,291	5,378,452
仕掛品	1,099,280	942,089
貯蔵品	1,335,927	1,398,242
繰延税金資産	597,560	716,625
その他	1,875,253	1,652,353
貸倒引当金	3,150	3,709
流動資産合計	28,900,500	31,115,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,283,309 <sup>2</sup>	16,188,443 <sup>2</sup>
減価償却累計額	8,605,185	8,863,059
建物及び構築物(純額)	6,678,123	7,325,384
機械装置及び運搬具	25,730,459 <sup>2</sup>	26,418,953 <sup>2</sup>
減価償却累計額	19,698,393	20,253,803
機械装置及び運搬具(純額)	6,032,065	6,165,150
工具、器具及び備品	29,111,840	29,937,499
減価償却累計額	27,475,650	28,292,308
工具、器具及び備品(純額)	1,636,189	1,645,190
土地	4,354,078 <sup>2</sup>	4,283,771 <sup>2</sup>
リース資産	1,096,075	697,832
減価償却累計額	689,791	524,872
リース資産(純額)	406,284	172,959
建設仮勘定	484,268	1,160,231
有形固定資産合計	19,591,010	20,752,688
無形固定資産		
リース資産	14,569	11,026
その他	298,979	297,327
無形固定資産合計	313,549	308,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,080 <sup>1</sup>	1,703,878 <sup>1</sup>
長期貸付金	10,654	6,101
繰延税金資産	12,163	766,513
その他	631,996	589,632
貸倒引当金	14,160	14,160
投資その他の資産合計	2,183,734	3,051,966
固定資産合計	22,088,294	24,113,009
資産合計	50,988,794	55,228,232

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,445,395	<sup>3</sup> 14,135,239
短期借入金	<sup>2</sup> 7,032,266	<sup>2</sup> 6,177,900
リース債務	305,574	89,313
未払法人税等	212,429	1,020,406
未払費用	2,135,150	2,931,937
繰延税金負債	110,405	128,335
賞与引当金	886,886	897,198
役員賞与引当金	75,000	75,000
製品保証引当金	573,065	520,938
その他	1,677,876	<sup>3</sup> 1,850,611
流動負債合計	25,454,048	27,826,881
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 3,830,944	<sup>2</sup> 4,319,087
リース債務	133,738	103,364
繰延税金負債	551,834	474,025
退職給付引当金	2,814,803	2,863,271
役員退職慰労引当金	503,206	421,333
その他	179,513	196,703
固定負債合計	8,014,040	8,377,785
負債合計	33,468,089	36,204,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金	3,184,500	3,184,500
利益剰余金	16,407,803	18,249,183
自己株式	2,062,383	2,064,192
株主資本合計	20,735,982	22,575,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,747	451,961
為替換算調整勘定	4,285,670	4,718,296
その他の包括利益累計額合計	3,935,923	4,266,334
少数株主持分	720,645	714,345
純資産合計	17,520,705	19,023,565
負債純資産合計	50,988,794	55,228,232

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	85,466,594	82,168,084
売上原価	2, 3 76,276,751	2, 3 73,833,645
売上総利益	9,189,842	8,334,439
販売費及び一般管理費	1, 2 5,296,509	1, 2 5,898,570
営業利益	3,893,333	2,435,868
営業外収益		
受取利息	36,457	102,519
受取配当金	34,093	32,921
投資不動産賃貸料	65,389	65,389
持分法による投資利益	27,546	25,274
助成金収入	-	81,234
雑収入	246,198	208,151
営業外収益合計	409,686	515,490
営業外費用		
支払利息	233,181	263,862
機械・工具等処分損	32,467	117,771
為替差損	167,925	79,033
雑損失	82,789	93,729
営業外費用合計	516,363	554,397
経常利益	3,786,656	2,396,961
特別利益		
固定資産売却益	-	4 3,396
特別利益合計	-	3,396
特別損失		
割増退職金	-	10,966
災害による損失	115,648	-
投資有価証券評価損	103,123	-
その他	31,329	-
特別損失合計	250,101	10,966
税金等調整前当期純利益	3,536,554	2,389,392
法人税、住民税及び事業税	573,196	1,325,114
法人税等調整額	82,329	935,810
法人税等合計	490,867	389,304
少数株主損益調整前当期純利益	3,045,687	2,000,087
少数株主利益	132,936	10,858
当期純利益	2,912,751	1,989,229

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,045,687	2,000,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,284	102,212
為替換算調整勘定	1,090,916	432,282
その他の包括利益合計	1,139,201	330,070
包括利益	1,906,486	1,670,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,810,651	1,658,817
少数株主に係る包括利益	95,834	11,199

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,206,062	3,206,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,206,062	3,206,062
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,184,500	3,184,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,184,500	3,184,500
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,625,047	16,407,803
当期変動額		
剰余金の配当	129,995	147,849
当期純利益	2,912,751	1,989,229
当期変動額合計	2,782,755	1,841,380
当期末残高	16,407,803	18,249,183
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,101,393	2,062,383
当期変動額		
自己株式の取得	960,989	1,808
当期変動額合計	960,989	1,808
当期末残高	2,062,383	2,064,192
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,914,217	20,735,982
当期変動額		
剰余金の配当	129,995	147,849
当期純利益	2,912,751	1,989,229
自己株式の取得	960,989	1,808
当期変動額合計	1,821,765	1,839,571
当期末残高	20,735,982	22,575,554

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	397,933	349,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,185	102,214
当期変動額合計	48,185	102,214
当期末残高	349,747	451,961
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	3,231,757	4,285,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053,913	432,625
当期変動額合計	1,053,913	432,625
当期末残高	4,285,670	4,718,296
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,833,823	3,935,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,102,099	330,411
当期変動額合計	1,102,099	330,411
当期末残高	3,935,923	4,266,334
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	640,110	720,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,534	6,300
当期変動額合計	80,534	6,300
当期末残高	720,645	714,345
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,720,503	17,520,705
当期変動額		
剰余金の配当	129,995	147,849
当期純利益	2,912,751	1,989,229
自己株式の取得	960,989	1,808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021,564	336,711
当期変動額合計	800,201	1,502,859
当期末残高	17,520,705	19,023,565

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,536,554	2,389,392
減価償却費	3,994,220	3,723,536
のれん償却額	963	963
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,494	558
賞与引当金の増減額（ は減少）	249,130	10,312
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,980	50,307
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	48,735	81,872
製品保証引当金の増減額（ は減少）	89,771	49,944
災害損失	115,648	-
受取利息及び受取配当金	70,551	135,441
支払利息	233,181	263,862
持分法による投資損益（ は益）	27,546	25,274
有形固定資産処分損益（ は益）	16,064	114,463
投資有価証券評価損益（ は益）	103,123	-
売上債権の増減額（ は増加）	639,734	2,003,794
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,209,672	1,727,705
仕入債務の増減額（ は減少）	1,446,363	1,987,524
未払消費税等の増減額（ は減少）	67,187	53,040
その他	770,487	958,971
小計	6,895,391	5,528,898
利息及び配当金の受取額	70,551	137,347
利息の支払額	225,837	264,220
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	419,995	606,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,320,110	4,795,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,811,480	5,294,970
有形固定資産の売却による収入	37,472	244,683
投資有価証券の取得による支出	16,807	19,759
投資有価証券の売却による収入	-	287
貸付けによる支出	7,995	3,191
貸付金の回収による収入	4,915	5,660
定期預金の預入による支出	258,000	-
定期預金の払戻による収入	-	246,200
その他	12,937	75,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,038,958	4,896,497

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,626,689	8,761,655
短期借入金の返済による支出	7,096,480	8,343,596
長期借入れによる収入	1,227,030	2,361,645
長期借入金の返済による支出	3,011,514	2,449,316
セールス・アンド・リースバックによる収入	218,451	-
自己株式の取得による支出	959,316	49
配当金の支払額	129,995	147,849
リース債務の返済による支出	399,000	315,265
少数株主への配当金の支払額	15,300	17,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,539,435</b>	<b>150,276</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	335,690	16,200
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	593,973	267,415
現金及び現金同等物の期首残高	6,208,272	5,614,299
現金及び現金同等物の期末残高	5,614,299	5,346,883

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 11社  
( 海外子会社 )  
ニートン・オート・プロダクツ  
ニホンプラスチックメヒカーナ  
ニホンプラスチックインドネシア  
ニートン・ローム  
中山富拉司特工業有限公司  
ニホンプラスチックタイランド  
ニホンマグネシオ  
武漢富拉司特汽車零部件有限公司  
ニートン・オート・メヒカーナ  
( 国内子会社 )  
日本化研株式会社  
エヌピーサービス株式会社
- (2) 非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 3社  
会社名  
エヌピー化成株式会社  
東泉プラスチック株式会社  
日本プラスチック運輸株式会社

- (2) 持分法を適用しない会社数 0社

(3) 持分法適用の関連会社(エヌピー化成株式会社)については、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 在外連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- (2) 国内連結子会社の事業年度末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

##### イ 製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

##### ロ 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として当該国の会計処理基準の規定に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～20年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。

###### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。

###### 製品保証引当金

製品の性能改良費用の支出に備えるため、将来発生が見込まれる額を計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、その金額が僅少な場合には発生日に全額償却しております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,813,026千円は、「未払費用」2,135,150千円、「その他」1,677,876千円として組み替えております。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	138,745千円	160,354千円

2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,532,147千円	1,425,275千円
機械装置及び運搬具	275,406	190,054
土地	3,331,840	3,331,840
計	5,139,394	4,947,170

債務金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,307,912千円	1,517,212千円
長期借入金	3,433,071	1,915,859
計	5,740,983	3,433,071

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	170,457千円
支払手形	-	1,335,212
その他(設備支払手形)	-	155,181

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造材料、運搬費	1,350,205千円	1,680,484千円
役員及び従業員給料手当	1,242,882	1,333,332
賞与引当金繰入額	283,430	274,092
役員賞与引当金繰入額	75,000	75,000
退職給付費用	101,162	104,187
役員退職慰労引当金繰入額	49,075	52,875
減価償却費	184,524	173,009
製品保証引当金繰入額	-	140,527

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,582,737千円	1,641,931千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	13,551千円	20,657千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	- 千円	2,890千円
建物及び構築物	-	391
機械装置及び運搬具	-	114
計	-	3,396

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	119,717千円
組替調整額	122
税効果調整前	119,595
税効果額	17,383
その他有価証券評価差額金	102,212
為替換算調整勘定:	
当期発生額	432,282
その他の包括利益合計	330,070

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	1,211,788	1,813,186	-	3,024,974
合計	1,211,788	1,813,186	-	3,024,974

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,813,186株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,810,000株、単元未満株式の買取による増加26株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,160株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,391	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	61,603	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,924	利益剰余金	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	3,024,974	2,887	-	3,027,861
合計	3,024,974	2,887	-	3,027,861

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,887株は、単元未満株式の買取による増加77株及び持分法適用会社が取  
得した自己株式（当社株式）の当社帰属分2,810株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,924	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	73,924	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,924	利益剰余金	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	5,860,299千円	5,346,883千円
預入期間が3か月を超える定期預金	246,000	-
現金及び現金同等物	5,614,299	5,346,883

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債 務の額	288,379千円	117,266千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、当社におけるCAD用EWSシステム等(「工具、器具及び備品」)及び国内子会社における金型(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	51,198	28,192
1年超	230,914	242,375
合計	282,112	270,567

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（主に短期）及び設備投資資金（長期）であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行うことによりリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額( ) (千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,860,299	5,860,299	
(2) 受取手形及び売掛金	12,494,168	12,494,168	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,398,434	1,398,434	
(4) 支払手形及び買掛金	(12,445,395)	(12,445,395)	
(5) 短期借入金	(7,032,266)	(7,032,266)	
(6) 長期借入金	(3,830,944)	(3,850,360)	19,416
(7) デリバティブ取引	(11,391)	(11,391)	

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( ) で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額( ) (千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,346,883	5,346,883	
(2) 受取手形及び売掛金	14,242,709	14,242,709	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,537,624	1,537,624	
(4) 支払手形及び買掛金	(14,135,239)	(14,135,239)	
(5) 短期借入金	(6,177,900)	(6,177,900)	
(6) 長期借入金	(4,319,087)	(4,330,062)	10,974
(7) デリバティブ取引	(5,380)	(5,380)	

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( ) で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額等によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(7) 金利スワップの時価は金融機関より提示された価格によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	144,645	166,254

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,860,299	-		
受取手形及び売掛金	12,494,168			
合計	18,354,468			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,346,883	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,242,709	-	-	-
合計	19,589,593	-	-	-

## 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金		3,830,944		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金		4,319,087		

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,200,700	638,737	561,962
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,200,700	638,737	561,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	197,734	213,095	15,361
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	197,734	213,095	15,361
合計	1,398,434	851,833	546,600

(注) 1 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 144,645千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,412,775	734,268	678,506
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,412,775	734,268	678,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	124,848	136,760	11,911
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	124,848	136,760	11,911
合計	1,537,624	871,029	666,595

(注) 1 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 166,254千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	344,090	344,090	11,391	11,391
	合計	344,090	344,090	11,391	11,391

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	251,126	251,126	5,380	5,380
	合計	251,126	251,126	5,380	5,380

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、キャッシュバランスプラン型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年4月1日付けで、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行いたしました。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	144,741百万円	140,751百万円
年金財政計算上の給付債務の額	165,585百万円	163,335百万円
差引額	20,843百万円	22,583百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.72% (平成22年3月分)

当連結会計年度 2.87% (平成23年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度21,625百万円、当連結会計年度21,754百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,957,132	4,106,501
年金資産(千円)	1,152,159	1,265,596
未積立退職給付債務( - )(千円)	2,804,972	2,840,905
未認識数理計算上の差異(千円)	102,642	61,988
未認識過去勤務債務(千円)	112,473	84,354
退職給付引当金( - - )(千円)	2,814,803	2,863,271

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	213,240	197,663
利息費用(千円)	72,725	76,953
期待運用収益(千円)	22,006	25,492
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	78,307	76,529
過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,118	28,118
厚生年金掛金等(千円)	215,778	223,992
退職給付費用(千円) ( + + + + + )	529,926	521,527

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.3%	2.3%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	360,427千円	336,477千円
製品保証引当金	214,467	180,075
未払費用	89,292	44,014
棚卸資産	22,139	54,144
繰越税額控除	97,564	162,786
その他	146,134	119,944
小計	930,026	897,442
評価性引当額	332,465	180,816
合計	597,560	716,625
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,128,494千円	1,003,020千円
役員退職慰労引当金	204,522	149,910
投資有価証券評価損	143,918	124,960
出資金評価損	325,120	285,360
繰越欠損金	91,068	280,223
その他	128,816	117,833
小計	2,021,939	1,961,307
評価性引当額	2,009,776	889,480
繰延税金負債(固定)との相殺	-	305,313
合計	12,163	766,513
繰延税金資産合計	609,723	1,483,139
繰延税金負債(流動)		
その他	110,405	128,335
合計	110,405	128,335
繰延税金負債(固定)		
資産買換差益積立金	40,569千円	35,607千円
固定資産圧縮積立金	63,021	55,314
減価償却費	169,320	411,622
その他有価証券評価差額金	197,165	214,549
その他	81,756	62,243
小計	551,834	779,338
繰延税金資産(固定)との相殺	-	305,313
合計	551,834	474,025
繰延税金負債合計	662,239	602,361
繰延税金資産(負債)の純額	52,516	880,777

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3
住民税均等割	0.2	0.5
海外子会社における税率差異	11.9	13.5
未実現利益	0.3	0.9
外国源泉税	0.6	0.7
評価性引当額	20.5	25.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.8
その他	3.8	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	16.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は136,639千円減少し、法人税等調整額が169,749千円、その他有価証券評価差額金が33,110千円、それぞれ増加しております。

( 賃貸等不動産関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

当社は、静岡県において、賃貸用の土地を有しております。平成23年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,252千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

連結貸借対照表計上額 ( 千円 )			当連結会計年度末の時価 ( 千円 )
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
105,493	101,008	206,501	1,552,857

- ( 注 1 ) 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。  
 ( 注 2 ) 当連結会計年度増減額の内訳は、旧本社土地の賃貸等不動産への振替101,008千円であります。  
 ( 注 3 ) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価に基づき自社で算定した金額 ( 指標等を用いて調整を行ったものを含む ) です。

当連結会計年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

当社は、静岡県において、賃貸用の土地を有しております。平成24年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,758千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

連結貸借対照表計上額 ( 千円 )			当連結会計年度末の時価 ( 千円 )
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
206,501	-	206,501	1,396,085

- ( 注 1 ) 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。  
 ( 注 2 ) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価に基づき自社で算定した金額 ( 指標等を用いて調整を行ったものを含む ) です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、中国等の現地法人がそれぞれ担当し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,142,090	26,672,438	12,554,102	84,368,631	1,097,962	85,466,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,361,939	32,531	823,005	6,217,476	5,580,524	11,798,001
計	50,504,030	26,704,969	13,377,107	90,586,108	6,678,487	97,264,595
セグメント利益	1,326,264	214,697	1,968,380	3,509,342	356,941	3,866,283
セグメント資産	32,627,095	10,347,686	9,923,525	52,898,307	3,793,157	56,691,465
その他の項目						
減価償却費	2,610,716	787,488	336,366	3,734,571	259,649	3,994,220
持分法適用会社への投資額	138,745			138,745		138,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,351,460	1,005,712	530,850	2,888,022	557,121	3,445,143

(注) 「その他」は、タイ・インドネシアであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,749,103	23,150,754	11,557,232	81,457,090	710,994	82,168,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,990,016	6,668	818,109	7,814,794	5,984,332	13,799,127
計	53,739,119	23,157,423	12,375,342	89,271,885	6,695,326	95,967,211
セグメント利益又は損失( )	2,236,190	1,584,593	1,180,292	1,831,889	547,024	2,378,913
セグメント資産	35,645,109	13,126,593	10,180,421	58,952,124	4,559,821	63,511,946
その他の項目						
減価償却費	2,361,817	717,318	359,631	3,438,766	284,769	3,723,536
持分法適用会社への投資額	160,354			160,354		160,354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,698,239	1,949,630	1,362,300	5,010,170	570,226	5,580,397

(注) 「その他」は、タイ・インドネシアであります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,586,108	89,271,885
「その他」の区分の売上高	6,678,487	6,695,326
セグメント間取引消去	11,798,001	13,799,127
連結財務諸表の売上高	85,466,594	82,168,084

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,509,342	1,831,889
「その他」の区分の利益	356,941	547,024
セグメント間取引消去	32,778	2,619
その他の調整額	59,827	54,335
連結財務諸表の営業利益	3,893,333	2,435,868

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,898,307	58,952,124
「その他」の区分の資産	3,793,157	4,559,821
全社資産(注)	3,039,749	3,376,226
その他の調整額	8,742,419	11,659,939
連結財務諸表の資産合計	50,988,794	55,228,232

(注) 全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,734,571	3,438,766	259,649	284,769			3,994,220	3,723,536
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,888,022	5,010,170	557,121	570,226			3,445,143	5,580,397

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	安全部品	樹脂部品	その他	合計
外部顧客への売上高	50,969,008	34,438,672	58,913	85,466,594

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	中国	その他	合計
43,932,806	26,632,245	12,822,302	2,079,239	85,466,594

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	中国	その他	合計
11,508,248	3,819,442	2,131,670	2,131,648	19,591,010

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	19,294,009	日本
HONDA OF AMERICA	10,995,716	北米
本田技研工業(株)	10,437,675	日本

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	安全部品	樹脂部品	その他	合計
外部顧客への売上高	48,653,618	33,451,622	62,843	82,168,084

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	中国	その他	合計
45,621,621	23,150,754	11,726,446	1,669,262	82,168,084

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	その他	合計
10,985,219	4,551,647	3,075,451	2,140,368	20,752,688

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	21,308,677	日本
本田技研工業(株)	10,264,103	日本
HONDA OF AMERICA	8,445,395	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

前連結会計年度

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	(百万円) 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	直接 24.5	当社製品の販売及び材料の仕入	営業取引(製品の販売)	10,437,675	売掛金	891,533
							営業取引(材料の仕入)	1,220,627	買掛金	21,300

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	(百万円) 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	直接 24.5	当社製品の販売及び材料の仕入	営業取引(製品の販売)	10,264,103	売掛金	1,939,935
							営業取引(材料の仕入)	1,524,796	買掛金	25,825

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提出し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は該当期間で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度

種類	会社名	所在地	資本金(千円)	事業内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	東泉プラスト株式会社	静岡県富士市	45,000	自動車用合成樹脂部品の製造	直接 29.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任	自動車樹脂部品の購入	2,212,353	支払手形及び買掛金	434,436
							原材料・部品の支給	610,036	流動資産 その他	99,563
関連会社	日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市	20,000	運送業	直接 30.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任	製品の運送	400,176	支払手形及び買掛金	70,120
									未払費用	41,668

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

## 当連結会計年度

種類	会社名	所在地	資本金 (千円)	事業内容	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	東京プラスト 株式会社	静岡県 富士市	45,000	自動車用 合成樹脂 部品の製 造	直接 29.0	当社自動車部品 の購入先 役員の兼任	自動車樹脂 部品の購入	2,447,322	支払手 形及び 買掛金	634,168
							原材料・部 品の支給	621,505	流動資 産 その他	139,045
関連 会社	日本プラスト 運輸 株式会社	静岡県 富士市	20,000	運送業	直接 30.0	当社自動車部品 の購入先 役員の兼任	製品の運送	350,493	支払手 形及び 買掛金	76,630
									未払費 用	51,526

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 東京プラスト株式会社の購入価格は当社製品の販売価格と関連会社提出の見積原価を基に双方の交渉によって決定しております。
- (2) 日本プラスト運輸株式会社の運送代については運送業の基準相場と提示された見積価格を基に双方の交渉によって決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	HONDA OF AMERICA	米国 オハイオ 州	(百万US\$) 578	輸送用機 械器具及 び原動機 の製造及 び販売	間接 24.5	当社子会社の 製品の販売	営業取引 (製品の販売)	10,995,716	売掛金	641,202

## 当連結会計年度

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	HONDA OF AMERICA	米国 オハイオ 州	(百万US\$) 578	輸送用機 械器具及 び原動機 の製造及 び販売	間接 24.5	当社子会社の 製品の販売	営業取引 (製品の販売)	8,445,395	売掛金	750,277

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,025円33銭	1,117円63銭
1株当たり当期純利益金額	174円78銭	121円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,912,751	1,989,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,912,751	1,989,229
期中平均株式数(株)	1,664,920	16,383,582

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,616,787	4,609,386	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,415,478	1,568,513	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	305,574	89,313		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,830,944	4,319,087	1.9	平成25年4月～ 平成28年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	133,738	103,364		平成25年4月～ 平成30年1月
その他有利子負債				
合計	11,302,524	10,689,666		

(注) 1 平均利率については、年間利息を期中平均残高で除した加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,903,413	1,356,273	613,700	445,700
リース債務	42,362	26,625	25,427	8,603

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	18,977,432	36,830,028	59,497,900	82,168,084
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	710,083	1,150,815	1,818,629	2,389,392
四半期(当期)純利益金額 (千円)	386,679	561,933	1,471,436	1,989,229
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.60	34.29	89.80	121.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.60	10.69	55.51	31.60

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,356,733	1,554,011
受取手形	562,024	421,993
売掛金	8,366,637 <sub>1</sub>	10,280,114 <sub>1</sub>
製品	266,933	310,355
原材料	1,611,419	1,478,417
仕掛品	890,589	649,284
貯蔵品	1,012,604	890,122
前払金	525,036 <sub>1</sub>	665,649 <sub>1</sub>
前払費用	8,196	4,403
未収入金	293,732 <sub>1</sub>	244,755 <sub>1</sub>
繰延税金資産	535,702	645,876
その他	147,714 <sub>1</sub>	60,159 <sub>1</sub>
貸倒引当金	3,150	3,709
流動資産合計	15,574,172	17,201,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,808,100 <sub>2</sub>	8,894,882 <sub>2</sub>
減価償却累計額	5,304,716	5,434,753
建物(純額)	3,503,384	3,460,128
構築物	713,542 <sub>2</sub>	714,292 <sub>2</sub>
減価償却累計額	635,329	651,002
構築物(純額)	78,212	63,289
機械及び装置	14,279,002 <sub>2</sub>	14,153,084 <sub>2</sub>
減価償却累計額	11,846,542	12,140,077
機械及び装置(純額)	2,432,460	2,013,007
車両運搬具	223,614	214,498
減価償却累計額	189,630	186,781
車両運搬具(純額)	33,984	27,717
工具、器具及び備品	24,475,350	25,140,396
減価償却累計額	23,603,548	24,267,795
工具、器具及び備品(純額)	871,801	872,600
土地	3,381,176 <sub>2</sub>	3,350,516 <sub>2</sub>
リース資産	793,683	391,404
減価償却累計額	424,772	229,704
リース資産(純額)	368,911	161,699
有形固定資産合計	10,669,930	9,948,959
無形固定資産		
リース資産	14,569	11,026

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	589	433
無形固定資産合計	15,159	11,460
投資その他の資産		
投資有価証券	924,610	1,043,856
関係会社株式	6,877,823	5,259,775
出資金	3,613	3,513
関係会社出資金	1,984,000	1,984,000
従業員長期貸付金	3,931	3,458
長期前払費用	240,861	191,425
差入保証金	31,805	29,843
繰延税金資産	-	755,338
その他	253,915	256,203
貸倒引当金	14,160	14,160
投資その他の資産合計	10,306,401	9,513,253
固定資産合計	20,991,490	19,473,674
資産合計	36,565,663	36,675,108
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 6,509,840	1, 4 4,854,597
買掛金	1 2,564,128	1 5,417,969
短期借入金	1,430,000	551,200
1年内返済予定の長期借入金	2 2,236,500	2 1,445,800
リース債務	295,050	89,134
未払金	480,557	712,815
未払費用	1 650,221	1 1,055,787
未払法人税等	37,542	806,154
預り金	62,485	101,494
賞与引当金	875,000	885,000
役員賞与引当金	75,000	75,000
製品保証引当金	527,724	473,634
設備関係支払手形	1 1,086,070	1, 4 954,445
流動負債合計	16,830,122	17,423,033
固定負債		
長期借入金	2 3,212,800	2 1,767,000
リース債務	106,171	91,721
繰延税金負債	300,593	-
退職給付引当金	2,749,639	2,811,942
役員退職慰労引当金	494,706	420,271
その他	45,273	91,042
固定負債合計	6,909,185	5,181,977

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債合計	23,739,307	22,605,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金		
資本準備金	3,184,500	3,184,500
資本剰余金合計	3,184,500	3,184,500
利益剰余金		
利益準備金	459,015	459,015
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金	59,256	64,218
固定資産圧縮積立金	92,051	99,758
別途積立金	5,400,000	5,400,000
繰越利益剰余金	2,122,823	3,251,728
利益剰余金合計	8,133,147	9,274,720
自己株式	2,046,953	2,047,002
株主資本合計	12,476,758	13,618,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349,597	451,815
評価・換算差額等合計	349,597	451,815
純資産合計	12,826,355	14,070,097
負債純資産合計	36,565,663	36,675,108

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 50,276,506	1 53,467,236
売上原価		
製品期首たな卸高	307,954	266,933
当期製品製造原価	2, 3 45,750,451	2, 3 47,467,521
合計	46,058,405	47,734,454
製品期末たな卸高	266,933	310,355
製品売上原価	3 45,791,472	3 47,424,099
売上総利益	4,485,033	6,043,136
販売費及び一般管理費		
荷造材料、運搬費	1,172,353	1,250,632
役員及び従業員給料手当	747,094	789,852
賞与引当金繰入額	138,250	145,140
役員賞与引当金繰入額	75,000	75,000
退職給付費用	100,499	103,877
役員退職慰労引当金繰入額	46,950	43,600
福利厚生費	158,291	170,604
外部委託料	226,179	266,673
賃借料	65,200	65,951
消耗器具備品費	108,108	127,223
旅費及び交通費	53,937	61,506
減価償却費	45,536	51,241
貸倒引当金繰入額	141	558
製品保証引当金繰入額	-	136,381
その他	300,652	388,553
販売費及び一般管理費合計	2 3,238,195	2 3,676,798
営業利益	1,246,837	2,366,338
営業外収益		
受取利息	292	312
受取配当金	1 342,227	1 216,140
為替差益	-	16,816
投資不動産賃貸料	65,389	65,389
助成金収入	-	81,234
雑収入	179,716	150,358
営業外収益合計	587,626	530,251
営業外費用		
支払利息	141,911	107,242
機械・工具等処分損	22,539	58,465
為替差損	83,323	-
雑損失	16,778	16,169
営業外費用合計	264,552	181,877

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常利益	1,569,912	2,714,712
特別利益		
固定資産売却益	-	4 3,282
特別利益合計	-	3,282
特別損失		
関係会社株式評価損	-	1,638,001
災害による損失	115,648	-
投資有価証券評価損	103,123	-
その他	31,314	-
特別損失合計	250,086	1,638,001
税引前当期純利益	1,319,825	1,079,993
法人税、住民税及び事業税	69,916	974,064
法人税等調整額	268,869	1,183,493
法人税等合計	198,953	209,429
当期純利益	1,518,778	1,289,422

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	28,693,083	62.5	30,800,437	65.2
労務費		6,470,235	14.1	6,308,973	13.3
経費		10,679,412	23.2	10,116,805	21.4
(うち減価償却費)		(2,406,531)		(2,192,960)	
(うち外注加工費)		(6,118,238)		(5,816,125)	
当期総製造費用		45,842,730	100.0	47,226,217	100.0
期首仕掛品たな卸高		798,311		890,589	
合計		46,641,041		48,116,806	
期末仕掛品たな卸高		890,589		649,284	
当期製品製造原価		45,750,451		47,467,521	

(注) 1 労務費に計上されている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	736,750千円	739,860千円
退職給付費用	423,930	422,364

## 2 原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定原価をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,206,062	3,206,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,206,062	3,206,062
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,184,500	3,184,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,184,500	3,184,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	459,015	459,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,015	459,015
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>資産買換差益積立金</b>		
当期首残高	59,256	59,256
当期変動額		
資産買換差益積立金の積立	-	4,961
当期変動額合計	-	4,961
当期末残高	59,256	64,218
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	92,051	92,051
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,707
当期変動額合計	-	7,707
当期末残高	92,051	99,758
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,400,000	5,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,400,000	5,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	734,040	2,122,823
当期変動額		
資産買換差益積立金の積立	-	4,961

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,707
剰余金の配当	129,995	147,849
当期純利益	1,518,778	1,289,422
当期変動額合計	1,388,782	1,128,904
当期末残高	2,122,823	3,251,728
利益剰余金合計		
当期首残高	6,744,364	8,133,147
当期変動額		
剰余金の配当	129,995	147,849
当期純利益	1,518,778	1,289,422
当期変動額合計	1,388,782	1,141,573
当期末残高	8,133,147	9,274,720
自己株式		
当期首残高	1,087,640	2,046,953
当期変動額		
自己株式の取得	959,313	49
当期変動額合計	959,313	49
当期末残高	2,046,953	2,047,002
株主資本合計		
当期首残高	12,047,288	12,476,758
当期変動額		
剰余金の配当	129,995	147,849
当期純利益	1,518,778	1,289,422
自己株式の取得	959,313	49
当期変動額合計	429,469	1,141,523
当期末残高	12,476,758	13,618,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	397,613	349,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,015	102,217
当期変動額合計	48,015	102,217
当期末残高	349,597	451,815

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,444,901	12,826,355
当期変動額		
剰余金の配当	129,995	147,849
当期純利益	1,518,778	1,289,422
自己株式の取得	959,313	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,015	102,217
当期変動額合計	381,454	1,243,741
当期末残高	12,826,355	14,070,097

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、原材料、仕掛品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～9年
工具、器具及び備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
  - (3) リース資産……リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。
  - (4) 製品保証引当金  
製品の性能改良費用の支出に備えるため、将来発生が見込まれる額を計上しております。
  - (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
  - (6) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」( 企業会計基準第24号 平成21年12月4日 ) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日 ) を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(債権)		
売掛金	2,866,384千円	3,956,561千円
前払金	145,967	238,650
未収入金	231,600	222,464
その他	1,636	2,733
(債務)		
支払手形	518,470	584,530
買掛金	685,016	855,474
未払費用	50,518	96,148
設備関係支払手形	68,000	63,210

2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。

担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,239,330千円	1,153,274千円
構築物	24,788	18,988
機械及び装置	220,359	144,448
土地	2,925,188	2,925,188
計	4,409,667	4,241,900

債務金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内返済長期借入金	2,236,500千円	1,445,800千円
長期借入金	3,212,800	1,767,000
計	5,449,300	3,212,800

## 3 保証債務

(1) 関係会社の銀行借入金

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ニートン・オート・プロダクツ	1,746,150千円	ニートン・オート・プロダクツ 5,667,660千円
ニホンプラスチックメヒカーナ	1,085,107	ニホンプラスチックメヒカーナ 1,021,000
ニホンプラスチックインドネシア	610,000	ニホンプラスチックインドネシア 675,000
ニホンプラスチックタイランド	426,250	武漢富拉司特汽车零部件有限公司 ニホンプラスチックタイランド 644,841 500,000
計	3,867,507	計 8,508,502

(2) 関係会社のリース料債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ニートン・オート・プロダクツ	272,404千円	ニートン・ローム 286,580千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	169,786千円
支払手形	-	1,320,135
設備支払手形	-	153,221

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社への売上高	15,799,614千円	17,923,755千円
関係会社からの受取配当金	315,863	192,582

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,502,360千円	1,526,141千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前事業年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	13,551千円	6,761千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	- 千円	2,890千円
建物	- 千円	391千円
計	- 千円	3,282千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,172,273	1,810,026	-	2,982,299
合計	1,172,273	1,810,026	-	2,982,299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,810,026株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,810,000株、単元未満株式の買取による増加26株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,982,299	77	-	2,982,376
合計	2,982,299	77	-	2,982,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取による増加77株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、CAD用EWSシステム等(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,310	1,310
1年超	1,745	435
合計	3,055	1,745

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,325,920千円、関連会社株式74,517千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,687,918千円、関連会社株式74,517千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	355,600千円	336,477千円
製品保証引当金	214,467	180,075
未払費用	45,708	44,014
その他	82,804	161,636
小計	698,580	722,203
評価性引当額	162,878	76,327
合計	535,702	645,876
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,117,453千円	1,003,020千円
役員退職慰労引当金	201,048	149,910
投資有価証券評価損	142,371	124,960
出資金評価損	325,120	285,360
関係会社株式評価損	-	584,275
繰越欠損金	91,068	-
その他	119,241	106,657
小計	1,996,303	2,254,184
評価性引当額	1,996,303	1,193,533
繰延税金負債(固定)との相殺	-	305,312
合計	-	755,338
繰延税金資産合計	535,702	1,401,214
繰延税金負債(固定)		
資産買換差益積立金	40,569千円	35,607千円
固定資産圧縮積立金	63,021	55,314
その他有価証券評価差額金	197,002	214,390
小計	300,593	305,312
繰延税金資産(固定)との相殺	-	305,312
合計	300,593	-
繰延税金負債合計	300,593	-
繰延税金資産の純額	235,108	1,401,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4	7.2
住民税均等割	0.5	1.0
試験研究費税額控除	-	13.7
評価性引当額	51.2	63.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	17.3
その他	1.9	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1	19.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は140,928千円減少し、法人税等調整額が174,038千円、その他有価証券評価差額金が33,110千円、それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	780円77銭	856円49銭
1株当たり当期純利益金額	90円91銭	78円49銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	1,518,778	1,289,422
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,518,778	1,289,422
期中平均株式数（株）	16,706,177	16,427,651

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
株式会社ダイセル	686,164	365,725
カルソニックカンセイ株式会社	270,113	136,407
日産車体株式会社	147,772	127,970
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200,000	94,770
伊藤忠商事株式会社	99,788	90,109
株式会社静岡銀行	99,549	84,815
オーデリック株式会社	27,000	30,213
株式会社 クボタ	31,000	24,645
株式会社みずほフィナンシャルグループ	149,691	20,208
第一生命保険株式会社	165	18,859
その他 10銘柄	85,064	50,132
計	1,796,307	1,043,856
投資有価証券合計		1,043,856

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,808,100	217,934	131,152	8,894,882	5,434,753	228,735	3,460,128
構築物	713,542	1,000	250	714,292	651,002	15,902	63,289
機械及び装置	14,279,002	270,776	396,694	14,153,084	12,140,077	636,712	2,013,007
車両運搬具	223,614	14,509	23,625	214,498	186,781	18,411	27,717
工具、器具及び備品	24,475,350	1,026,083	361,037	25,140,396	24,267,795	1,019,225	872,600
土地	3,381,176	-	30,660	3,350,516	-	-	3,350,516
リース資産	793,683	83,362	485,641	391,404	229,704	272,080	161,699
建設仮勘定	-	121,306	121,306	-	-	-	-
有形固定資産計	52,674,470	1,734,973	1,550,368	52,859,075	42,910,115	2,191,067	9,948,959
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	19,823	8,796	3,542	11,026
その他	-	-	-	3,119	2,686	155	433
無形固定資産計	-	-	-	22,943	11,482	3,698	11,460
長期前払費用	557,328	-	-	557,328	365,903	49,436	191,425

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型 856,582千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 ダイカストマシン 133,195千円

R I M設備 74,327千円

真空成形機 42,790千円

リース資産 金型 381,838千円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,310	17,869	-	17,310	17,869
賞与引当金	875,000	885,000	875,000	-	885,000
役員賞与引当金	75,000	75,000	75,000	-	75,000
製品保証引当金	527,724	136,381	190,472	-	473,634
役員退職慰労引当金	494,706	43,600	118,035	-	420,271

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,640
預金	
当座預金	1,122,134
普通預金	39,064
外貨預金	390,171
小計	1,551,371
合計	1,554,011

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊和繊維工業株式会社	411,767
株式会社マキタ沼津	5,726
株式会社バンダイナムコゲームス	4,500
合計	421,993

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	150,415
平成24年5月	127,652
平成24年6月	143,511
平成24年7月	414
合計	421,993

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車株式会社	3,139,326
カルソニックカンセイ株式会社	2,014,051
本田技研工業株式会社	1,939,935
中山富拉司特工業有限公司	747,089
ニホンプラスチックメヒカーナ	436,580
その他	2,003,130
合計	10,280,114

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) (C) ×100 (A)+(B)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 366
8,366,637	54,140,621	52,227,144	10,280,114	83.5	63.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

## 4) 製品

区分	金額(千円)
エアバッグ	151,657
ハンドル	39,296
空調	23,921
インスト	35,636
トリム	15,730
車体	39,200
エンジン駆動	1,941
その他	2,970
合計	310,355

## 5) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
合成樹脂	103,134
非鉄金属	3,937
鋼材	5,891
その他	45,837
小計	158,801
部分品	
ハンドル	317,644
一般	1,001,971
小計	1,319,616
合計	1,478,417

## 6) 仕掛品

区分	金額(千円)
エアバッグ	43,377
ハンドル	437,162
空調	25,083
インスト	60,154
トリム	10,411
車体	70,401
エンジン駆動	798
その他	1,895
合計	649,284

## 7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
金型・設備	833,186
消耗品類	43,392
包装資材	7,444
その他	6,097
合計	890,122

## 8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ニートン・オート・プロダクツ	2,205,163
ニホンプラストタイランド	1,283,594
ニホンプラストインドネシア	813,421
本田技研工業株式会社	497,340
日本化研株式会社	370,740
その他	89,517
合計	5,259,775

## 9) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
中山富拉司特工業有限公司	1,184,000
武漢富拉司特汽車零部件有限公司	800,000
合計	1,984,000

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ダイセル	773,470
米新工業株式会社	517,450
東泉プラスト株式会社	375,870
岳南有機株式会社	299,230
東洋紡績株式会社	283,584
その他	2,604,993
合計	4,854,597

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	1,231,293
平成24年5月	1,276,128
平成24年6月	1,265,493
平成24年7月	1,081,681
合計	4,854,597

## 2) 買掛金

区分	金額(千円)
伊藤忠プラスチック株式会社	864,913
日本化薬株式会社	735,517
ニホンプラストタイランド	310,885
東泉プラスト株式会社	258,298
日産自動車株式会社	224,213
その他	3,024,141
合計	5,417,969

## 3) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	250,000
株式会社静岡銀行	200,200
株式会社りそな銀行	101,000
合計	551,200

## 4) 1年内返済の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	742,200
株式会社りそな銀行	453,500
株式会社静岡銀行	239,700
第一生命保険株式会社	10,400
合計	1,445,800

## 5) 設備関係支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イケックス工業	88,620
井上建設株式会社	70,870
株式会社積水工機製作所	70,340
株式会社榛名モールド	64,990
立松モールド工業株式会社	64,180
その他	595,445
合計	954,445

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	241,690
平成24年5月	272,775
平成24年6月	235,300
平成24年7月	204,679
合計	954,445

## 6) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	904,200
株式会社りそな銀行	568,600
株式会社静岡銀行	294,200
合計	1,767,000

## 7) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,789,576
未認識数理計算上の差異	61,988
未認識過去勤務債務	84,354
合計( + + )	2,811,942

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社								
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.n-plast.co.jp/ir_ea.html">http://www.n-plast.co.jp/ir_ea.html</a>								
株主に対する特典	<p>1 対象株主 毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の方を対象とします。</p> <p>2 発行基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容(半期毎)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上、1,000株未満</td> <td>1,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上、10,000株未満</td> <td>2,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>3,000円分のクオカード</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容(半期毎)	100株以上、1,000株未満	1,000円分のクオカード	1,000株以上、10,000株未満	2,000円分のクオカード	10,000株以上	3,000円分のクオカード
保有株式数	優待内容(半期毎)								
100株以上、1,000株未満	1,000円分のクオカード								
1,000株以上、10,000株未満	2,000円分のクオカード								
10,000株以上	3,000円分のクオカード								

(注) 1. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、下記の通り、商号・住所等が変更になっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

2. 平成24年3月15日開催の取締役会において、同年6月29日付をもって株主名簿管理人を三井住友信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に変更することを決議しました。

変更後の株主名簿管理人は次のとおりであります。

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
	みずほ信託銀行株式会社

なお、株主名簿管理人に変更がありますが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三井住友信託銀行株式会社にて取扱いします。

3. 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |                |                               |                           |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書   | 事業年度<br>(第73期) | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月29日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類   |                |                               | 平成23年6月29日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書   | (第74期第1四半期)    | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月10日<br>東海財務局長に提出。  |
|   | (第74期第2四半期)    | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月11日<br>東海財務局長に提出。 |
|   | (第74期第3四半期)    | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日<br>東海財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 |                |                               | 平成23年7月4日<br>東海財務局長に提出。   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日本プラスチック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスチック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスチック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プラスチック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本プラスチック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。